実務経験証明書作成の手引き

＜実務経験について＞

実務経験年数３年以上とは，第二種電気工事士免状の交付を受けた後，原則電気工事業の登録（届出）のある電気工事業者（以下「登録電気工事業者」という。）のもとで，法令に規定する電気工事に正味に携わった期間が３年以上ということです。免状取得後「３年以上経過した」ということではありません。

＜実務経験の対象となる電気工事について＞

実務経験の対象となる電気工事は以下の３通りです。それぞれについて記載例がありますので，ご参照のうえ記載してください。

① 第二種電気工事士免状取得後，登録電気工事業者で**一般用電気工作物**に係る電気工事に３年以上従事

→記載例１を参照

＊コンビニエンスストアや小学校・中学校等，敷地内にキュービクルを設置している施設は一般用電気工作物ではなく**自家用電気工作物**となります（低圧の部分であっても自家用電気工作物となります）。

② 第二種電気工事士免状取得に加え**認定電気工事従事者認定証**取得後，登録電気工事業者で最大電力500kW 未満の需要設備に係る電圧600V 以下の電気工事に３年以上従事

→記載例２を参照

③ 第二種電気工事士免状取得後，家庭用電気機械器具の販売に付随して行った電気工事（**一般用電気工作物**）に３年以上従事

→記載例３を参照

＊家庭用電器機械器具とは，エアコンや電気冷蔵庫等『主として家庭で使用されるもの』をいいます（太陽電池発電設備，コンセント本体，ブレーカー等はこれに該当しません）。

＜事前確認について＞

審査時間短縮のため，FAX 又は電子メールによる実務経験証明書の事前確認を行っております。証明者に押印してもらう前に，FAX 又は電子メールを送ってください。

また実務経験証明書の内容確認後こちらからお電話しますので，FAX 送信票又は電子メール本文に電話番号と御名前（御担当者名）を必ず記載してください。

記載例１　一般用電気工作物に係る電気工事

主任電気工事士等実務経験証明書

下記１の電気工事士は，下記２のとおり電気工事に従事していたものに相違ありません。

年　　月　　日

証明者　住　　所　福山市青葉台〇－〇

氏名または名称　〇〇産業株式会社

法人にあっては代表者の氏名　代表取締役　〇〇　〇〇

代表取締役の印

印

広島県知事　様

証明者は主任電気工事士の雇用主です。

記

１電気工事士	電気工事士の氏名	福山　次郎
	生年月日・年令	昭和〇〇　年〇　月　〇〇 日　　〇〇 才
	現住所	〒721-〇〇〇〇 福山市〇町〇－〇
	電気工事士免状の交付年月日	平成 24 年　3 月　30 日
	免状交付番号	第二種電気工事士　広島県 第 〇〇〇〇〇 号

２　電気工事に従事した職歴

実際に電気工事を行った作業日数を書いてください（工期ではありません）

所属名	期間	業務
〇〇産業㈱ 福山営業所 工事課 〇〇担当	H24 年 4 月 1 日 ～ H28 年 3 月 31 日	（　　年　月　日認定電気工事従事者認定証取得） 左記期間中の工事件数約 300 件，作業日数約 720 日 電気工事の種類：①一般用電気工作物 右記①~③の該当する工事に〇で囲んでください。 ②自家用電気工作物 ③家庭用電気機械器具の販売に付随して行った工事（一般用電気工作物） 近年の主な工事(工事の期間，所在地・現場名，工事名) ①期　間：H 27．2．1 ～ 27．2．20 所在地：福山市春日町 現場名：A様邸，工事名：屋内配線及び照明機器取り付け工事 ②期　間：H 27．10．1 ～ 27．10．1 所在地：福山市三吉町 現場名：B様邸，工事名：エアコン設置に伴うコンセント増設工事 ③期　間：H 28．2．1 ～ 28．2．20 所在地：福山市引野町 現場名：C様邸，工事名：リフォームに伴う配線工事

所属部署名が無い場合には，「社員」「従業員」と記載

電気工事に３年以上正味に携わった期間が必要です（免状取得後「3 年以上経過した」ということではありません）

３　証明者の事業内容	電気工事業（広島県　登録・届出第　〇〇〇〇　号）

記載注意

１．所属名は，〇〇営業所〇〇担当というように具体的に記入すること。

２．業務の内容は，〇〇施設の屋内配線工事の施行業務等を具体的に記入すること。
なお，主任電気工事士の職歴のある者については，その旨を明記すること。

記載例２　最大電力500kW未満の需要設備における電圧600V以下の電気工事

主任電気工事士等実務経験証明書

下記１の電気工事士は，下記２のとおり電気工事に従事していたものに相違ありません。

年　　月　　日

証明者　住　　所　広島市南区丹那町〇－〇

氏名または名称　〇〇工業株式会社

法人にあっては代表者の氏名　代表取締役　〇〇　〇〇

代表取締役の印

印

広島県知事　様

証明者は主任電気工事士の雇用主です。

記

１電気工事士	電気工事士の氏名	広島　次郎
	生年月日・年令	平成〇〇　年〇　月　〇〇　日　　〇〇　才
	現住所	〒730-〇〇〇〇 広島市中区基町〇－〇
	電気工事士免状の交付年月日	平成 23 年　3 月　30 日
	免状交付番号	第二種電気工事士　広島県　第　〇〇〇〇〇　号

２　電気工事に従事した職歴

実際に電気工事を行った作業日数を書いてください（工期ではありません）

所属名	期間	業務
〇〇工業㈱ 広島営業所 工事課 〇〇担当	H24 年 4 月 1 日 ～ H28 年 3 月 31 日	（平成24年３月30日認定電気工事従事者認定証取得） 左記期間中の工事件数約 200 件，作業日数約 720 日 電気工事の種類：①一般用電気工作物 右記①~③の該当する工事に〇で囲んでください。 ②自家用電気工作物 ③家庭用電気工作物 て行った 近年の主な工事（工事の期間，所在地，現場名，工事名） ①期　間：H 27．5．1 所在地：広島市南区東雲 現場名：コンビニエンスストア ②期　間：H 27．6．1 ～ 27．6．30 所在地：広島市中区舟入幸町 現場名：B病院，工事名：改装に伴う屋内配線工事 ③期　間：H 27．7．15 ～ 27．7．31 所在地：広島市東区牛田新町 現場名：Cマンション，工事名：共用スペースの照明器具更新工事

施行可能な資格を確認ください。（例：第二種電気工事士が自家用電気工作物の工事を行うには認定電気工事従事者認定証の取得が必要です）

所属部署名が無い場合には，「社員」「従業員」と記載

電気工事に３年以上正味に携わった期間が必要です（免状取得後「3 年以上経過した」ということではありません）

３　証明者の事業内容	電気工事業（広島県　登録・届出第　〇〇〇〇　号）

記載注意

１．所属名は，〇〇営業所〇〇担当というように具体的に記入すること。

２．業務の内容は，〇〇施設の屋内配線工事の施行業務等を具体的に記入すること。
　なお，主任電気工事士の職歴のある者については，その旨を明記すること。

記載例３　家庭用電気機械器具の販売に付随して行った電気工事

主任電気工事士等実務経験証明書

下記１の電気工事士は，下記２のとおり電気工事に従事していたものに相違ありません。

年　　月　　日

証明者　住　　所　広島市西区横川町〇－〇

氏名または名称　株式会社〇〇電器

法人にあっては代表者の氏名　代表取締役　〇〇　〇〇

代表取締役の印

印

広島県知事　様

証明者は主任電気工事士の雇用主です。

記

１電気工事士	電気工事士の氏名	広島　三郎
	生年月日・年令	昭和〇〇　年〇　月　〇〇　日　　〇〇　才
	現住所	〒730-〇〇〇〇 広島市中区基町〇－〇
	電気工事士免状の交付年月日	平成 24 年　3 月　30 日
	免状交付番号	第二種電気工事士　広島県　第　〇〇〇〇〇　号

２　電気工事に従事した職歴

実際に電気工事を行った作業日数を書いてください（工期ではありません）

所属名	期間	業務
㈱〇〇電器 広島本店 〇〇担当	H24 年 4 月 1 日 ～ H28 年 3 月 31 日	（　　年　月　日認定電気工事従事者認定証取得） 左記期間中の工事件数約 700 件，作業日数約 720 日 電気工事の種類：①一般用電気工作物 右記①~③の該当する工事に〇で囲んでください。 ②自家用電気工作物 ③家庭用電気機械器具の販売に付随して行った工事（一般用電気工作物） 近年の主な工事(工事の期間，所在地 （別添のとおり）

所属部署名が無い場合には，「社員」「従業員」と記載

電気工事に３年以上正味に携わった期間が必要です（免状取得後「3 年以上経過した」ということではありません）

・「家庭用電気機械器具」とはエアコン等の家電製品のことです
・販売業者が自ら（自社で）施行した場合に限ります

※ 提出する書類については，事前にご相談ください ※

３　証明者の事業内容	電気工事業（広島県　登録・届出第　〇〇〇〇　号）

記載注意

１．所属名は，〇〇営業所〇〇担当というように具体的に記入すること。
２．業務の内容は，〇〇施設の屋内配線工事の施行業務等を具体的に記入すること。
　　なお，主任電気工事士の職歴のある者については，その旨を明記すること。